

## News Release

2024年11月19日

## 2024年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の2024年度 第2四半期（上半期：2024年4月1日～2024年9月30日）の業績をお知らせいたします。

## 1. 契約高

収入保障保険の販売減少等により、新契約（契約高）は5,812億円（前年同期比87.2%）となりました。また、保有契約は22兆538億円（前年度末比98.2%）となりました。

## 2. 年換算保険料

新契約は、収入保障保険・ガン保険の販売減少等により、127億円（前年同期比93.5%）となりました。また、保有契約は4,331億円（前年度末比99.4%）となり、うち、第三分野の保有契約は、介護・認知症保険の販売拡大等により1,649億円（前年度末比101.4%）となりました。

## 3. 損益の状況

基礎利益は222億円（前年同期差+26億円）となりました。一方、有価証券売却益の剥落により、中間純利益は141億円（前年同期差△24億円）となりました。

## 4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、816.9%となり、引き続き高い水準を確保しております。

## 5. 当社の格付け（2024年11月19日現在）

**AA** 格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付け

## 【主要業績】

	2023年度 第2四半期 （上半期）	2024年度 第2四半期 （上半期）	前年同期比 （前年同期差）
新契約件数	102千件	98千件	95.8%
新契約高	6,664億円	5,812億円	87.2%
新契約 年換算保険料	136億円	127億円	93.5%
保険料等収入	2,367億円	2,324億円	98.2%
基礎利益	195億円	222億円	113.6% （+26億円）
中間純利益	166億円	141億円	85.0% （△24億円）

	2023年度末	2024年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比 （前年度末差）
保有契約件数	4,031千件	4,033千件	100.0%
保有契約高	22兆4,655億円	22兆538億円	98.2%
保有契約 年換算保険料	4,356億円	4,331億円	99.4%
うち第三分野	1,627億円	1,649億円	101.4%
総資産	5兆1,608億円	5兆2,067億円	100.9%
ソルベンシー・マージン 比率	928.1%	816.9%	〔△111.2 ポイント〕

（注）

・新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

## << 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	17 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
10. 特別勘定の状況	19 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,884	218,930				
② 個人年金保険	147	5,724	143	97.6	5,597	97.8
③ 団体保険	—	96,076	—	—	98,539	102.6
④ 団体年金保険	—	2	—	—	2	100.3
個人合計(①+②)	4,031	224,655	4,033	100.0	220,538	98.2
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	320,731	—	—	319,077	99.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）				2024年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
新契約		転換による純増加		前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
① 個人保険	102	6,653	6,653	—	98	95.9	5,804	87.2	5,804	—
② 個人年金保険	0	10	10	—	0	61.6	7	72.8	7	—
③ 団体保険	—	1,222	1,222	—	—	—	425	34.8	425	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	102	6,664	6,664	—	98	95.8	5,812	87.2	5,812	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	400,196	99.5	398,280	99.5
個人年金保険	35,412	98.5	34,875	98.5
合 計	435,608	99.4	433,156	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	162,724	101.4	164,996	101.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）		2024年度第2四半期（上半期）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13,564	93.6	12,691	93.6
個人年金保険	43	88.5	38	88.5
合 計	13,608	93.5	12,730	93.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,969	96.0	6,692	96.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2024 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初に 0.73% で始まった後、国内物価の上昇、日銀の金融政策変更正常化から一時 1% を突破する局面もあったものの、株価下落につられる形で低下し、2024 年度第 2 四半期（上半期）末は 0.85% となりました。

為替市場（米ドル円）は、期初に 151 円台で始まった後、第 1 四半期は堅調な米国経済を背景に、1990 年以来の安値である 161 円台まで円安が進んだものの、為替介入や日銀の利上げによる内外金利差の縮小もあり、一時 140 円台割れまで円高が進み、2024 年度第 2 四半期（上半期）末は 142 円 73 銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に 4 万円台前半で始まった後、米国 I T 企業の株価上昇に牽引され、4 万 2 千円台まで上昇し最高値を更新したものの、7 月以降の米国の経済指標の悪化を契機に、日銀の利上げや大幅な円高も重なり、2024 年度第 2 四半期（上半期）末は 37,919 円 55 銭となりました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

2024 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、5 兆 2,067 億円となりました。資産配分は公社債を中心にいき、その結果、公社債は 4 兆 867 億円（総資産に占める比率は 78.5%）となりました。

また、2024 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益は 350 億円、資産運用費用は 34 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	234,479	4.5	149,790	2.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,749,619	92.0	4,877,492	93.7
公 社 債	4,092,988	79.3	4,086,760	78.5
株 式	1,039	0.0	1,057	0.0
外 国 証 券	578,089	11.2	690,568	13.3
公 社 債	520,464	10.1	630,709	12.1
株 式 等	57,624	1.1	59,858	1.1
そ の 他 の 証 券	77,501	1.5	99,105	1.9
貸 付 金	62,341	1.2	62,896	1.2
不 動 産	255	0.0	231	0.0
繰 延 税 金 資 産	32,515	0.6	40,056	0.8
そ の 他	81,707	1.6	76,364	1.5
貸 倒 引 当 金	△87	△0.0	△83	△0.0
合 計	5,160,831	100.0	5,206,747	100.0
うち外貨建資産	583,105	11.3	692,339	13.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 98,888	△ 84,689
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	158,658	127,872
公 社 債	33,092	△ 6,228
株 式	146	18
外 国 証 券	124,592	112,478
公 社 債	113,807	110,244
株 式 等	10,785	2,234
そ の 他 の 証 券	827	21,603
貸 付 金	631	555
不 動 産	△ 28	△ 23
繰 延 税 金 資 産	7,437	7,541
そ の 他	6,542	△ 5,343
貸 倒 引 当 金	1	3
合 計	74,354	45,915
うち外貨建資産	121,363	109,234

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	28,541	34,910
預貯金利息	0	5
有価証券利息・配当金	27,416	33,885
貸付金利息	869	885
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	255	133
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,176	80
国債等債券売却益	310	80
株式等売却益	166	-
外国証券売却益	2,699	-
その他	-	-
有価証券償還益	2,127	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	32	5
貸倒引当金戻入額	1	3
その他運用収益	-	-
合 計	33,878	35,000

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）
支払利息	-	274
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	104	-
国債等債券売却損	104	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,534	2,954
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	37	187
合 計	2,676	3,415

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,464,727	1,442,816	△ 21,911	63,627	85,538	1,451,587	1,379,130	△ 72,456	47,780	120,237
責任準備金対応債券	1,950,412	1,467,113	△ 483,299	-	483,299	1,966,471	1,372,291	△ 594,180	50	594,230
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,359,502	1,328,797	△ 30,704	59,985	90,690	1,507,846	1,452,547	△ 55,299	53,070	108,369
公 社 債	716,175	677,848	△ 38,326	16,145	54,472	721,725	668,701	△ 53,024	13,287	66,312
株 式	243	595	352	352	-	243	614	370	370	-
外 国 証 券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170	696,350	690,432	△ 5,917	28,702	34,619
公 社 債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002	642,149	630,709	△ 11,439	21,727	33,166
株 式 等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168	54,201	59,722	5,521	6,974	1,453
その他の証券	69,378	72,268	2,890	10,937	8,047	89,526	92,799	3,272	10,710	7,437
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,774,642	4,238,727	△ 535,915	123,613	659,528	4,925,905	4,203,969	△ 721,936	100,901	822,838
公 社 債	4,131,315	3,587,778	△ 543,537	79,772	623,310	4,139,784	3,420,123	△ 719,661	61,119	780,780
株 式	243	595	352	352	-	243	614	370	370	-
外 国 証 券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170	696,350	690,432	△ 5,917	28,702	34,619
公 社 債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002	642,149	630,709	△ 11,439	21,727	33,166
株 式 等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168	54,201	59,722	5,521	6,974	1,453
その他の証券	69,378	72,268	2,890	10,937	8,047	89,526	92,799	3,272	10,710	7,437
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	5,528	6,746
国内株式	443	443
外国株式	-	-
その他	5,084	6,302
合 計	5,528	6,746

## (7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末	2024年度
		要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		234,479	149,790
有価証券		4,749,619	4,877,492
(うち国債)		(3,376,278)	(3,388,373)
(うち地方債)		(88,361)	(87,128)
(うち社債)		(628,348)	(611,258)
(うち株式)		(1,039)	(1,057)
(うち外国証券)		(578,089)	(690,568)
貸付金		62,341	62,896
保険約款		62,341	62,896
有形固定資産		7,086	5,924
無形固定資産		26,313	23,894
代再そのの他の資産		1,952	2,092
繰上りの他の資産		1,389	379
繰上りの他の資産		45,220	44,304
繰上りの他の資産		45,220	44,304
繰上りの他の資産		32,515	40,056
繰上りの他の資産		△ 87	△ 83
資産の部合計		5,160,831	5,206,747

科目	期別	2023年度末	2024年度
		要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,480,569	4,534,730
支払準備金		42,090	41,986
責任準備金		4,428,012	4,482,332
契約者配当準備金		10,466	10,411
代理店借入金		3,310	3,609
再保の他の負債		359	318
その他の負債		509,186	518,140
売現先勘定		235,480	235,769
債券貸借取引受入担保金		251,819	262,849
未払法人税等		7,031	5,888
リース債務		274	211
資産除去債務		410	411
その他の負債		14,169	13,011
退職給付引当金		5,337	5,555
役員退職慰労引当金		1	0
株式給付引当金		126	31
特別法上の準備金		13,956	14,805
価格変動準備金		13,956	14,805
負債の部合計		5,012,848	5,077,192
(純資産の部)			
資本剰余金		85,500	85,500
資本剰余金		19,955	19,955
その他の資本剰余金		19,955	19,955
利益剰余金		64,525	63,815
利益準備金		-	2,979
その他の利益剰余金		64,525	60,836
特定事業出資積立金		49	49
繰越利益剰余金		64,475	60,786
株主資本合計		169,980	169,270
その他有価証券評価差額金		△ 21,997	△ 39,715
評価・換算差額等合計		△ 21,997	△ 39,715
純資産の部合計		147,983	129,555
負債及び純資産の部合計		5,160,831	5,206,747



## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	272,293	269,858
保 険 料 等 収 入	236,733	232,476
（うち保 険 料）	（ 236,733 ）	（ 232,142 ）
資 産 運 用 収 益	33,878	35,000
（うち利息及び配当金等収入）	（ 28,541 ）	（ 34,910 ）
（うち有価証券売却益）	（ 3,176 ）	（ 80 ）
そ の 他 経 常 収 益	1,681	2,381
（うち支払備金戻入額）	（ - ）	（ 104 ）
経 常 費 用	246,986	247,784
保 険 金 等 支 払 金	133,934	141,471
（うち保 険 金）	（ 24,981 ）	（ 26,628 ）
（うち年 金）	（ 10,197 ）	（ 10,863 ）
（うち給 付 金）	（ 18,780 ）	（ 20,615 ）
（うち解 約 返 戻 金）	（ 76,774 ）	（ 80,325 ）
（うちそ の 他 返 戻 金）	（ 2,051 ）	（ 2,039 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	62,829	54,319
支 払 備 金 繰 入 額	189	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	62,639	54,319
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	2,676	3,415
（うち支 払 利 息）	（ - ）	（ 274 ）
（うち有価証券売却損）	（ 104 ）	（ - ）
（うち金融派生商品費用）	（ 2,534 ）	（ 2,954 ）
事 業 費	37,590	38,730
そ の 他 経 常 費 用	9,955	9,846
経 常 利 益	25,307	22,074
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	714	852
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,369	1,529
税 引 前 中 間 純 利 益	23,223	19,692
法 人 税 及 び 住 民 税	6,790	6,158
法 人 税 等 調 整 額	△ 252	△ 651
法 人 税 等 合 計	6,537	5,506
中 間 純 利 益	16,685	14,185

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	35,938	41,913	147,368	△ 21,295	△ 21,295	126,073
当中間期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	1,115	—	△ 6,692	△ 5,576	△ 5,576	—	—	△ 5,576
中間純利益	—	—	—	—	—	—	16,685	16,685	16,685	—	—	16,685
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 18,476	△ 18,476	△ 18,476
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,115	—	9,993	11,108	11,108	△ 18,476	△ 18,476	△ 7,368
当中間期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	7,040	49	45,931	53,021	158,476	△ 39,771	△ 39,771	118,705

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	—	19,955	19,955	—	49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983
当中間期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	2,979	—	△ 17,874	△ 14,895	△ 14,895	—	—	△ 14,895
中間純利益	—	—	—	—	—	—	14,185	14,185	14,185	—	—	14,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 17,717	△ 17,717	△ 17,717
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,979	—	△ 3,689	△ 710	△ 710	△ 17,717	△ 17,717	△ 18,428
当中間期末残高	85,500	—	19,955	19,955	2,979	49	60,786	63,815	169,270	△ 39,715	△ 39,715	129,555

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 株式給付引当金

株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (10) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

#### (11) 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

#### (12) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

#### (13) グループ通算制度の適用

当社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	149,790	149,790	-
有価証券(*1) (*2)	4,870,606	4,203,969	△ 666,637
満期保有目的の債券	1,451,587	1,379,130	△ 72,456
責任準備金対応債券	1,966,471	1,372,291	△ 594,180
その他有価証券	1,452,547	1,452,547	-
貸付金	62,896	62,896	-
保険約款貸付	62,896	62,896	-
金融派生商品(*3)	(2,774)	(2,774)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,775)	(2,775)	-
売現先勘定(*4)	(235,769)	(235,769)	-
債券貸借取引受入担保金(*4)	(262,849)	(262,849)	-

(\*1) 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当中間期末における中間貸借対照表価額は443百万円であります。

(\*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は6,441百万円であります。

(\*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*4) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	742,693	689,755	20,097	1,452,547
その他有価証券	742,693	689,755	20,097	1,452,547
国債・地方債等	308,205	78,014	-	386,219
社債	-	282,481	-	282,481
株式	614	-	-	614
その他	433,873	329,259	20,097	783,231
金融派生商品	-	1,625	-	1,625
通貨関連	-	1,625	-	1,625
資産計	742,693	691,381	20,097	1,454,173
金融派生商品	-	4,400	-	4,400
通貨関連	-	4,400	-	4,400
負債計	-	4,400	-	4,400

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金	0	149,789	-	149,790
有価証券	2,461,241	290,179	-	2,751,421
満期保有目的の債券	1,187,568	191,561	-	1,379,130
国債・地方債等	1,187,568	-	-	1,187,568
社債	-	191,561	-	191,561
責任準備金対応債券	1,273,673	98,618	-	1,372,291
国債・地方債等	1,273,673	7,043	-	1,280,716
社債	-	91,574	-	91,574
貸付金	-	-	62,896	62,896
保険約款貸付	-	-	62,896	62,896
資産計	2,461,242	439,969	62,896	2,964,108
売現先勘定	-	235,769	-	235,769
債券貸借取引受入担保金	-	262,849	-	262,849
負債計	-	498,618	-	498,618

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ①現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

## ②有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## ③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## ④金融派生商品

金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

## (4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

## ①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

## ②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	18,870	18,870
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上(*)	133	133
その他有価証券評価差額金	△ 203	△ 203

購入、売却、発行及び決済	1,297	1,297
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
中間期末残高	20,097	20,097
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(\*) 中間損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、246,884百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	10,466百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,584百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,529百万円
ホ. 当中間期末現在高	10,411百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券351,471百万円であります。また、担保付き債務の額は235,769百万円であります。

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は708百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は、43,768円80銭であります。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2024 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 80 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 21 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	33,885百万円
貸付金利息	885百万円
その他利息配当金	133百万円
計	34,910百万円
4. 1株当たり中間純利益は、4,792 円 42 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 14,185 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(中間株主資本等変動計算書関係)

2024 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	14,895	5,032円33銭	2024年3月31日	2024年5月23日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益 A</b>	<b>19,585</b>	<b>22,245</b>
<b>キャピタル収益</b>	<b>7,776</b>	<b>3,299</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,176	80
金融派生商品収益	-	-
為替差益	32	5
その他キャピタル収益	4,567	3,212
<b>キャピタル費用</b>	<b>2,639</b>	<b>3,053</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	104	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	2,534	2,954
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1	98
<b>キャピタル損益 B</b>	<b>5,136</b>	<b>246</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	<b>24,721</b>	<b>22,492</b>
<b>臨時収益</b>	<b>586</b>	<b>1</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	584	-
個別貸倒引当金戻入額	1	1
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	<b>-</b>	<b>419</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	419
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益 C</b>	<b>586</b>	<b>△ 417</b>
<b>経常利益 A+B+C</b>	<b>25,307</b>	<b>22,074</b>

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	△ 0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1	△ 3
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 2,438	△ 3,209
投資信託の解約損益の影響額	-	98
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 2,127	-

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1	3
為替に係るヘッジコストの影響額	2,438	3,209
投資信託の解約損益の影響額	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2,127	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	-	98
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正 常 債 権	364,260	311,602
合 計	364,260	311,602

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	355,345	345,737
資本金等	155,085	166,479
価格変動準備金	13,956	14,805
危険準備金	40,007	40,427
一般貸倒引当金	4	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	△ 30,551	△ 55,159
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	158,196	156,554
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	18,646	22,627
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	76,569	84,637
保険リスク相当額 $R_1$	17,582	17,531
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	18,380	18,867
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,263	3,259
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	62,031	70,698
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,025	2,207
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	928.1%	816.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,647,066	4,524,665
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,800,182	4,865,350
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	△153,115	△ 340,684
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 505,210	△ 666,637
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	352,095	325,953

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

10. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上